

エクイティと信託

(1) 大法官 (Lord Chancellor) の司法機能 (14 世紀) ——大法官府裁判所 (Court of Chancery) の成立 (15 世紀末) ——コモン・ローを補完するエクイティ

・(13 世紀末, コモン・ローの硬直化→)コモン・ローに適切な救済がない場合。

・社会の混乱のためや, 相手方が権力や金銭力を利用して陪審や裁判官に圧力をかけるために, 適切な救済が得られない場合。

コモン・ロー裁判所成立後も国王に裁判権限は残存していると考えられた→国王または国王を助ける国王評議会 (king's council) に宛てて, 救済を求める請願・申立て (petition) がなされる。その申立ての処理は大法官に付託される (のちに, 申立ては大法官および国王評議会宛に, そして 14 世紀末までに申立ては直接大法官宛になされるようになる)。申立ての実際の処理は, 大法官が行う (当初は, 評議会の代表者として, 処理した。のちに, みずからの名前で判決を下すようになる (1474))。このような大法官の処理が集積してできた判例法がエクイティ (equity) である。

(2) ユースの制度的利用

ユースの利用の一般化——13 世紀末葉から 14 世紀に始まる。[その前提として, 13 世紀半ばまでに, 単純不動産権は自由に譲渡できるものとなった。譲渡された場合, 法定相続人のその土地を保有する権利は失われる]

(7) A enfeoffed B of Blackacre to the use of C.

A——feoffor (譲渡人・設定者); B——feoffees (譲受人・受託者——複数の者で合有する); C——cestui que use (受益者)

法律上の権利と事実上の受益権の分離

(i) 受託者を複数にし受託者の不動産権を合有権とすることによって得られる利点。

① 受託者による土地の不正処分の防止。

② ユースの目的が土地の遺言処分である場合, 受託者が一人だと, 受託者がユース設定者より早く死亡してしまう恐れがあった。

③ 複数の者の合有にしておけば, 受託者の一人が死亡しても (相続は起らず), その者の権利は他の受託者に自動的に移転するので, 土地保有者の死亡に伴う封建的付随負担の問題が生じない (必要に応じて, 受託者を補充して再譲渡すれば, いつまでも, 受託者は減少しない)。

(ii) 回避できる不利益——得られる利益

① フランシスコ托鉢修道士——13 世紀前半に渡英したフランシスコ教団の戒律には赤貧の誓いが謳われていた。財産所有は, 個人としても, 教会としても, 禁止されているが, 財産からの受益は許されていた。

※そこで, 善男善女は, 托鉢修道士のために, オックスフォードなどの自治都市に土地を譲渡して, そこに建つ住宅に修道士を居住させる, という方法で教団・修道士を援助した。

② 不動産遺贈の禁止の回避

動産は遺贈ができるのに対して, 不動産は遺贈が禁止され, 長子相続制 (primogeniture) が取られた。長子以外の者は, 動産遺贈を受けるしかないが, 被相続人の金銭債務はその動産遺産から支払われるべきものとされた。

※土地保有者は, 生前に, コモン・ロー上の不動産権を受託者に譲渡してユースを設定して, 受託者に対して, 当該不動産権を設定者本人のために保有し, 設定者の死後は, その指示に従って処分するよう命じることによって, 実質上遺言処分をしたのと同じ結果を得た。

③ 将来不動産権の制限の回避

例・A に対して, A が 21 歳に達したときに単純不動産権を与えるという不動産設定ができない。

※受託者に単純不動産権を譲渡してユースを設定し, A が 21 歳になった時点でその不動産権を A に譲渡するよ

う指示しておけばよい。

④ 封建的付随負担——(鋤保有にも付随したが)騎士保有に付随する負担がもっとも重要であった——の回避。

相続上納金(relief——土地を保有する被相続人が死亡し、相続人が成人の場合、相続上納金を支払ってはいじめて、保有地の相続が認められた)

後見権(wardship——相続人が未成年者の場合、領主はその者が成年に達するまで養育する義務を負ったが、他方、被相続人の保有した土地を、その間、使用・収益することができた)

婚姻権(marriage——領主はその後見に服する者の配偶者を選定する権利を有した。選定した者との婚姻が成立した場合、その親は領主に謝礼を、別の者と結婚する場合には、謝礼と同額の金額を、領主の同意なく結婚した場合には、謝礼の倍額を領主に支払わなければならなかった)

※土地保有者Aが、コモン・ロー上の不動産権を受託者(複数の者による合有とする)に譲渡してユースを設定し、その権利を、Aの生存中はAのために保有し、Aの死亡時から相続人Bが成人するまではBのために保有し、Bが成人すればBにその不動産権を譲渡するよう受託者に指示することで、後見権や婚姻権の行使を免れたまま、不動産権がAからBへ相続されたと同様の結果を得ることができる。

不動産復帰(escheat——土地保有者が死亡し、相続人がいない場合、土地は領主に復帰した。保有者が重罪を犯した場合も同じ)

没収(forfeiture——土地保有者が反逆罪を犯したときには、土地は国王に没収された)

※土地保有者は、コモン・ロー上の権利を重罪や反逆罪を犯す恐れのない者に譲渡し、設定者の死後の受益者を自分の家族としておけば、自分なき後の家族の生活を保障してやることができる。

⑤ 死手法(Statutes of mortmain, 全面的に禁止したものは 1279 年の法律)(死んだ手[もはや死なない者]への土地の譲渡禁止——国王の許可なく聖俗の法人[大部分は教会]へ土地を譲渡することを禁止した法律)(違反すれば土地は没収される)(→教会への土地の寄進ができなくなる)

※教会等を受益者とするユースの設定を行う。

⑥ 債権者詐欺

※債務者がコモン・ロー上の権利を友人に譲渡しユースを設定し、自分を受益者とする。

(3) ユースに対するコモン・ローの扱い、大法官府裁判所による保護

(7) コモン・ロー

コモン・ロー上、不動産権は受託者に帰属し、受益者の受益権は保護されない。受益者は tenant at sufferance (容認不動産権者)に過ぎない。

(1) 大法官府裁判所による保護

【大法官によるユースに対する保護が始まる時期】

遅くとも 15 世紀前半、1420 年代までには、開始されていた。

【大法官によるユースに対する保護の与え方】

コモン・ロー上の権利は受託者に帰属することを否定することなく、ユース設定の事実があれば、良心と公平との名において(in the name of good conscience and equity), 受託者に対して、土地を受益者のために保有し、受益者が土地を使用・収益することを黙認するよう命じた——受託者に帰属する legal estate と受益者に帰属する equitable interest の並立——このような二重所有権制度が近代不動産制度の土台となった。

大法官の与える救済は、被告(ユースの場合は受託者)に対する対人的命令(エクイティは対人的に働く[Equity acts in personam.])——特定履行命令(specific performance)と差止命令(injunction)——命令に従わない場合には裁判所侮辱罪(contempt of court)で、被告が命令に服従する心証が得られるまで拘禁する。